

はちろうがた

2009年9月定例会 第101号

議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

☎ 018-875-5810



環境保全米栽培圃場視察



八郎潟中学校運動会

- ◆ 2～7ページ …………… 一般質問
- ◆ 8～10ページ …………… 決算審査報告
- ◆ 11ページ …………… 常任委員会・表彰
- ◆ 12ページ … 請願・陳情／議会のうごき

一般質問

八柳 祐孝 議員

政権交代による影響と国政選挙に首長が大きく関わる意義について

問 総選挙における民主党の圧勝により、政権交代が行われる。脱官僚・政治主導による地方分権政策が言われており、国と地方の関係も大きく変化するがどう対処するか。また先の総選挙で町長は、知事選の際と異なる特定候補の支持を明確にしたが、国民の総意とは大きな乖離が生じた。民主党のマニフェストをどう評価し対応するのか。

町長 政権が変わっても国と町との関係は大きく変わることはないと思

う。これまでもいろいろな状況の変化に対応してきた。ただ性急な変化への心構えは必要と思う。

首長が国政選挙に関わる意義は、周辺町村との協調ということもある。大きなリスクを伴うとは考えていない。

「町民のためになるかどうか」の判断基準

問 町長は昨年の町長選でこの言葉をキャッチフレーズとしていたが、具体性に乏しい。限られた財政の中、理念を持ってしっかりと「優先順位づけ」を行っていくことが最大の課題と思うが、ど

の様な判断基準をもってこれを推進していくつもりか。

町長 歳出抑制に主眼を置かなければならないが、福祉・教育・産業と町民が待っているものを時期を見ながら実施していく。

第5次基本構想の進捗状況と見直しについて

問 平成18年に制定された10年間にわたる基本構想では、3年経過後に見直しを行うことが明記されている。20年度までの総括はしっかり行われているのか。また達成度をどのように評価しているのか。具体的に何が実施され、何が行われていないのかを伺いたい。

経済・社会情勢の変化を踏まえ、町の独自性をより前面に出していくべきではないか。最終年となる27年がゴールではない。その先までしっかりと見据えた上で推進してほしい。

町長 実施状況についてはしっかりと把握しながら推進している。上水道施設など構想になかった事業もあり、今後見直しも含め、総括・検討を行っていく。達成度は概ね順調と思うが、宅地分譲などについては白紙の状態です。これから検討していく。

近隣町村との広域行政推進の話し合いは

問 現在の広域組合の枠を越え、より大きな効率化を図っていくには、首長間でのダイナミックな発想を模索していくべきだと思うが、現状は。

町長 合併の話は今はまだ話していない。3町での連絡協議会はないが、いろんな折りをみて話し合いはしている。



中学校の運動会

「町の観光資源のより積極的なPRについて」
「町内各運動会の統合」
「未婚者の出会いの場の創出」

以上3点について、また各問の再質問の内容については掲載スペースの都合上割愛させていただきますのでご了承ください。

近藤美喜雄 議員

交流拠点施設の
1つ農村環境改
善センターの改
修について

修を提案したい。

①会議室の増設、②補助
ステージの設備と袖の控
室の拡張、③談話室の設
置、④事務室、倉庫、書
庫の拡張設置

問 改善センターは、町
内外の利用者に大変評判
がいい。昨年の利用者数
はほぼ2万6千人を超え
ていて、本町における人
文化の交流拠点として高
く評価されます。

そこで、センターの利
用を更に高めるための改



一日市商店街

センター機能の充実に
より、人、文化の交流を
盛んにすることにより、
町の活性化、経済的波及
効果も期待できます。

町長 増改築していくこ
とは、現時点では非常に
むずかしく、考えており

ません。ただ、改修の提
案ということ、今後、
「公共施設の充実」とい
う観点の元、長期的な計
画の策定を検討していかな
ければならないと思わ
れます。

商店街活性化対策
の方向性について

問 商店街対策は、後継
者の問題や消費者、経済
の動向など先が読めない
難しい問題を抱えていま
す。しかし、現状を改善
するための対策を求める
声には悲痛なものがあり、
真剣に受けとめなければ
なりません。

そこで改めて伺います。

①商店街の現状把握と商
店経営者の意向調査、②
イベント広場の購入に対
する見解、③商店街全体
の活性化対策

慎重な検討を踏まえ、
具体的な構想と計画を示
すべきだと思います。町
としても、福祉、文化交
流、図書館、鷹巣のげん
きワールドのような誰で

も自由にくつろげる場所
の提供など、町の各関係
機関が同じ方向を向いて
進まないといけない。こ
のような中から、拠点施
設整備の必要性が生まれ
てくるべきだと思う。

農業問題として

イ、高岡地区に畑作特産
物の開発を。

問 青森県では県内産野
菜の県内流通が50%以
上。秋田県は16%、圧倒
的に他県産野菜を食して
います。真坂、浦大町の
畑地に適合する野菜の作
付け推進を。高齢でも作
業できる、辛味大根はど
うか。

町長 農業所得向上を目
指すには稲作にプラスし
た作物が必要。以前JA
では、ししとうを奨励。
特産とするには、ある程

北嶋 賢子 議員

町長 商店街振興です
が、商店街関係者と町が
定期的に懇談会を開催
し、また、3商店街区、
商工会、町有識者と町が
定期的に話し合いをして
いる。しかし、なかなか

方向性が定まっていな
い。方向付けできれば支
援したい。イベント広場
については現時点では購
入せず、必要あれば借用
の方法ですすめていきた
い。



高岡地区の畑地

度の量と品質と出荷先が
必要。地区で栽培グルー
プが立ち上がり、量と品
質に目処がつけばJAと
相談する。

問 口、かもしか対策を。
山里の畑は、かもし
かの被害が甚大です。か
つてTV局が調査に来た
経緯もあります。作付け

可能な野菜はじゃがいも等に限定されています。秋田市等では防除ネットを配布しているようすが。

町長 秋田県文化財保護室が窓口。天然記念物、

食害防止に要する費用の一部を補助する事業がある。

- ①防護柵の設置。
- ②忌避剤の散布。

事業規模の大きなものが優先。22年度以降は、農林水産省の鳥獣害防止総合対策として国庫補助事業に移行される予定。

敬老の日にちなんで

問 後期高齢者医療制度及び介護保険を納めている元気な高齢者に恩恵を。

町長 65才以上の介護保険一号被保険者は2千27人。後期高齢者医療の被保険者は1千72人。どちらの制度も元気な高齢者によって支えられている

部分が大。元気な高齢者への恩恵は福祉バスの利用とこともから高齢者まで気軽に集える、生き生きサロン「まめたが」を活用して参りたい。

通学路に街灯を

問 中央広域農道から浦大町に向かう農道4号は暗く、女子高校生や部活を終えた女子中学生の帰りを家族が心配しています。途中、たかおか霊園の入り口もあります。電柱が無理なら、ソーラーの方法もあるのでは。

町長 街灯を点灯できる電柱が無く設置は困難。教育委員会を通して県道及び町道を通学路として利用するよう指示する。

畠山町長2年目の町政と収納率アップ

問 20年度の一般会計・特別会計などの合計・不納欠損額2千916万2千円、収入未済額1億738万2千円。公営住宅使用料合計収入未済額498万7千円。その他奨学基金、学校給食費でも未納者が出ている。町長は未納者対策をどのように強力に進めていくのか。

町長 町税、国保税、公共料金など多重に滞納している世帯が多く、今後は関係各課が連携を取り、滞納者情報を共有しながら電話催促、滞納者と直接会い、実情を把握し、分割納付など指導を行う。今後は悪質な未納者に対しては差し押さえも考える。

伊藤 秋雄 議員

問 町長は今年の3月議会で私の質問に対しバリュー跡地は将来的に必要なと答えているが、なかなか町政の動きが見えてこない。具体的な答弁をお願いしたい。

町長 9月、11月にバリュー跡地で「八郎潟おもしろ市」を開催する。これについては所有者から無料で借用の了解を得ている。現時点では購入せず必要に応じて借用の方法で考えていく。

問 町長は今後の町づくりにどう取り組むのか。

町長 本町の施政方針・町の基本構想を柱として住民ニーズを的確にとらえ、現況を把握し、将来をみすえた町づくりに取り組む。

行政診断アドバイザー導入

問 我が町の実質公債費比率は18年度24・9%、19年度は23・4%、20年度は20・9%で年々良くなっているが実際的には厳しい財政運営をしている。現在の厳しい財政から脱却するためにもどこを削減し無駄をなくすのか。

職員 意識改革、行政改善改革などを分析するBSC（バランス・スコア・カード）を取り入



バリュー跡地

れた行政評価方法で町民の安全と幸福を守り、将来に希望の持てる活力のある町づくりのために、行政の経営診断アドバイザーに相談することが必要ではないか。

町長 自治体財政健全化法において昨年4月1日より施行、自治体の財政状況を4つの指標で健全化判断率が定められ監査員の審査に附したうえ、今議会に報告する。また、国の財務局への返還事務などの報告における財政

健全化計画、執行状況の政策により町の健全財政に取り組む。これらをふまえて町行政運営を行って、いるので行政診断アドバイザーは考えていない。

新エネルギー (太陽光発電) 導入と補助金

問 エネルギーの自給率が低い日本では石油に代

わる新エネルギーとして太陽光発電の普及に取り組んでいる。大気中のCO₂の抑制と地球温暖化防止、経済効果も期待される。政府は21年度に470億円を補正予算に計上して1kw/7万円。県も6月定例議会で5千834万円を計上して1kw/6万円。市町村の中でも横手、大潟村など、住宅用太陽光発電システムを導入した場合支援をしている。本町も太陽光発電システムを導入し、次年度から事業を展開したらどうか。

町長 本町においても来年度以降、財政運営状況などを勘案し実施できるよう検討したい。

問 国では学校に太陽光発電(スクール・ニューデイル構想)導入についてこの秋第2期の募集がある。太陽光パネルの実物に接し仕組みを体感でき学ぶことができるが。

教育長 小学校耐震改修工事・理科教科備品購入・パソコン周辺機器更新の3つの授業の取り組みをスクール・ニューデイル事業として位置付け太陽光パネル設置事業もその1つだが事業計画が確定されていないので見送ることになった。

高齢者福祉計画 について

問 第4期八郎潟町介護保険事業計画の平成21年度地域支援事業の一つ、「介護予防サポーター・リーダー養成講座」の受講状況、講座修了者数はどれほどか。また、養成講座終了者が今後中心となって「介護予防」を進めるが、町内会単位や各

種団体からの要望に応えられる体制が今現在整備が来ているのか。

町長 現在受講者は8名。7月から全15回の講座で終了後は実施中の介護予防教室へ派遣し、実践しながらステップアップを図り有償ボランティアとして活動をお願いする計画である。さらにレベルの高い研修を受講して頂き、指導者として

菊地 文人議員

の能力を身に付け要望に応える予定だが、少々時間が必要となる。

問 県では平成20年3月に「秋田県地域ケア体制整備構想」を策定した。この構想は、人口の減少や高齢化が進む中で、高齢者が出来る限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、医療と介護が連携したサービスを提供する等、地域全体で支え合う体制を築き上げるための、基本的な考え方を示したものである。21年度からは、住民により身近な市町村の主體的な取り組みにより、地域ケア体制の構築がさらに前進することを目指すとしている。これを受け、本町の構想、具体的な取り組みは。

町長 組織的な体制はまだ整っていないが、町社協の地域福祉トータルケア推進事業活動の一部と位置づけ、一体的な体制整備をするため現在事務レベルで協議中。体制づくりの工程としては、町、包括支援センター、社協との情報共有などを図りながら、地域の専門機関、各種団体などから組織する「サポーター運営委員会」を設立し、将来のケア体制について協議し意見を集約する。

教育重点施策について

問 町教育委員会21年度教育重点施策の一つで本町では、生涯スポーツ振興のための「総合型地域スポーツクラブ」設立準備期間の最終年度となり設立を目指す訳だが、その具体的な構想と整備内容について。また、スポーツ・中学校部活との関係は。

教育長 世代を越え好きなレベルで様々なスポーツを楽しむ、地域住民のふれあいの場として、住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ設立を目指すもの。



八郎潟町敬老式

平成20年、21年の2年間に渡り準備期間として、日本体育協会推進事業の助成を活用し、実施種目の選定、クラブの方向性を模索中。20年7月に町体育協会・町体育指導委員・町スポ少などで設立準備委員会を設立。準備期間中では、水泳・グラウンドゴルフ・ミニテニス・デイスコン・ウォーキング・スポーツフェスティバルなどを実施、計画した。今年度末までに方向性などを確定する予定。小学校スポ少・中学校部活動は従来通りで関係なし。

問 八郎潟町の小中学校、幼稚園評価システムの実施試行期間の年度だが、自己評価及び外部評価の方法、公表までのスケジュールを。それから、事務事業評価制度により、教育委員会も評価対象となるのか。

教育長 町独自の評価システムを作成し、試行・見直しを経て来年度完全

実施となる。基本的には、教職員の自己評価、児童・生徒による評価、保護者・町民等へのアンケート、学校関係者評価を実施し、結果をPTA、学校報、HPなどで公表。また、今年度は試行という事で学校評議員が学校関係者評価委員も兼ねる。教育委員評価は20年4月の法改正により、事務管理、執行状況について点検・評価を行い結果報告書を作成し、議会へ提出し公表することになっている。試行として4月からの半年分の自己評価結果を12月定例会へ提出。21年度分は第三者評価も含み、22年9月定例会へ提出。計画としては、教育委員会及び事務局の自己評価を2月までに、4月に概要説明・評価方法の説明・活動についての評価。5月にブランドデザイン重点施策についての評価。8月に評価結果の確認。9月定例会へ報告書提出。10月広報等で評価結果を公表。

問 小学校低学年を対象に放課後子ども教室が始まっている。その実施に当たり、有識者等の助言を希望する市町村に対して文部科学省推進事業「放課後子どもプラン推進アドバイザー」の派遣申請が8月上旬から受付を開始しているが、教育

委員会のお考えを。
教育長 実施してまだ2カ月なので申請は考えていない。今後は課題と対策をまとめる。来年1月までの申請期間なので、運営上問題が発生し、課題解決の助言が必要な時は申請を考えたい。

金 一義議員

八郎潟町の活性化施策の提案をされているがその方向性は

問 町長就任1年も過ぎ、公約の中で多岐にわたる活性化策を述べておられますが、いまだはっきりとした方向を示していません。町を活性化するための公約にあります、産業の振興について全体としての方針はどのようなものか、その工程を示してください。

また、高齢者、交通弱者の買物の利便性を確保するところがあるが、どのようなことをされているのか、さらにコミュニティマートの支援と拡大をはかるとありますが、どのような支援をしようとしているのかその構想を具体的に示してください。さらに、人口増の施策として、「若年層への安価な宅地供給」、雇用促進のための企業誘致に自ら走り回ると明言されていますが、その進捗状態をお答えください。

町長 議員のとき基本構想を承認した経緯もありますので、第5次基本構想にそって行政を行っていく。

ブランド米と位置付ける「環境保全米」の生産、販売に町のかかわり方は

問 「八郎潟町環境保全米推進協議会」を10人のメンバーで事業の本格実施に動きだしたとあります。間もなく収穫の時期になります。農家と消費者がタイアップし、ブランド米とし

ての「八郎潟米」を生産し農家所得の増加を図るとあります。販売先としての「関東ふるさと会」の会員の皆さんを想定しているようですが、その後の申込の状況は、また、30キロ1万円の価格に対する反応はどのようなものか。このような取り組みをなされている、団体、組織等たくさん見受けられますが、今後の取り組みについての考え方は、また販路拡大を進めるとありますが、町とのかかわり、あるいは補助金などについて具体的にはどのようなものか。明細を示してください。



八郎潟町環境保全米展示園

さらに、インターネットで農産物を販売する構想もあるようですが、どのようなになっているかをお尋ねいたします。

町主導で進められてきた事業のようですが、収穫された全量のお米の販売がなされない場合の責任の所在はどのようなになっているか。

町長 13名で構成している協議会に運営費として30万を補助している。学校給食にも使用してもらう。もし、余り米が出た場合、JA米として出荷する。町は営業できない。

町道「袋小路解消」の整備計画について

問 住民生活の利便性、緊急、防災、冬期間の交通確保などの面からも、袋小路の解消は、地域住民にとっては切実なる願いだと思えます。

そこで我が町には何力の「袋小路」があつて、

その整備の計画は何年度から始める予定にしているか、またその「袋小路」の整備順位とその工程を明確にお示しください。

町長 町には28カ所の「袋小路」がある。今検討している場所は一日市1号線、通称「又兵衛小路」を計画している。順次検討していきたい。しかし地権者との関係で難しい面もある。

副町長人事について

問 副町長が欠員になって数カ月になります。事務方のトップとしての副町長の必要性を示唆しておりましたが採用はどのようになっておりますか。採用に際して、企業でキャリアを積んだ方を公募しては。

町長 今ある方をお願いをしている。返事をいただければ、この議会に上程したいと思っている。

盆踊り保存会の是非について

問 今、町づくりにおいて盛んに求められているのが地域力であります。それが顕著に現れるのが盆踊りであると思います。特に我が町の盆踊りは、三大盆踊りの中では唯一参加型という特徴をもっており、観光資源として伸ばしていくならば、観光客が参加して楽

畠山 金美議員

しめる形をつくっていくなければなりません。しかし、地域住民の参加も減ってきている現状をも減決していく2つの大きな責務も負っており、この問題を打開していくには、現体制ではその対応にも限界があるようにみえます。そこで、企画運営に供に責任を持つ保存会の存在が必要になってくるのではないのでしょうか。まず、地元住民がこぞって参加できるための

町民ニーズをはっきり集約するためにも、保存会の是非を問う諮問委員会を立ち上げ、積極的な議論を交わす時期にあると思います。町長のお考えをお聞かせください。

町長 盆踊り保存会が必要になるという提案を受け止め、今後実行委員会の中に協議の場を設けてまいりたいと考えています。

大きな問題としては、会場が現在地でいいのか、会期を土曜日曜に設定すべきではないか。面

潟地区の参加の拡大、観光客の増加などがあるが、合わせて運営主体を民間主導の新しい組織作りを協議してまいりたい。

水害への防災対策について

問 7月18日から19日にかけての集中豪雨で、2年前の馬場目川堤防周辺地域の増水事案がまた繰り返された訳ですが、今

回をどう総括し、今後へどう対応していくのかお聞かせください。昨今の異常気象は、想像以上に何が起きるか分からない現状です。西からの強い風向き、さらに激しい局地的豪雨に見舞われた場合、防潮水門の開閉タイミングだけで問題が解決するとは思えません。また、河川周辺住区である、1区、2区、4区、5区、34区の町内会長からも、不安解消にむけての情報交換の場を求める声があります。合わせてその対応についてもお答えください。

町長 増水時の地域の住民の方々の精神的負担というものが一番大きいと思う。職員、消防団員も、より迅速に行動できるように、関係機関との連絡体制について再確認をしている。

町内会長との情報交換では、各機関を含めて開催したいと考えており、防潮水門の問題もふまえて、今後も検討していく。



7月、水害におそわれた5区住宅

平成20年度決算

審査報告

9月7日に各常任委員会へ付託となった決算議案を、総務教育6名、民生産業6名の委員が関係各課職員から説明を求め、質疑をし、審査を行いました。

審査は、行政が政策遂行上効率よく機能しているか、また、予算配分に基つき適正に使用されているか、公正に町政運営が行われているかを基準として審査いたしました。

その経過と結果についてご報告いたします。



◆議案第57号

平成20年度八郎潟町一般会計
歳入歳出決算認定について

総務教育

平成20年度に実施された施策及び事業について

その主なものは、

- (1) 地域活性化事業(町内会)
 - (2) 地域活性化・生活対策臨時交付金事業(駅前再開発駅前駐輪場改修等事業)線越明許費
 - (3) 小学校耐震診断業務委託事業
 - (4) 中学校生徒派遣事業
 - (5) 外国人英語指導助手業務委託事業
- などのほか、各種事業が実施されております。

決算審査の内容について

歳入の主なものは、町税については総額5億4千676万1千円で、前年度に比べ1・9%の増となっております。地方交付税については、13億

5千128万8千円で前年度に比べ5%の増となっております。

歳出の主なものは、人件費として総額4億9千7万8千円となっております。

前年度に比べ2・3%の減となっております。公債費は、借換債を除いて4億3千36万8千円となっており、前年度に比べ7・6%の減となっております。

また、教育費では、総額2億3千135万2千円となっており、前年度に比べ17・5%の減となっております。

健全財政の維持について

平成20年度決算で

①経常収支比率

92・5%

(前年比▲4・7%)

75・0%以下(望ましい数値)

②実質収支比率

9・1%

(前年比+0・3%)

3・0~5・0%以下(望ましい数値)

③公債費比率

15・5%

(前年比▲2・9%)

10・0%以下(望ましい数値)

①実質公債費比率

20・9%

(前年比▲2・5%)

25・0%(起債制限値)となっており、改善しつつあるものの依然として厳しい財政状況であります。

町では、財政の中期計画を立て財政健全化に向けて努力しておりますが、「八郎潟町総合振興第5次基本構想」に基づく重要施策や継続事業の完成、今後実施されるであろう湖東総合病院改築を含む各種事業の財政需要の増大に対処するため長期的に見通した歳入歳出の年次計画を綿密に策定し、今後の町づくりに取り組んでもらいたい。

審査した経過での主な意見

- (1) 町税の収入未済額は、平成20年度決算においては4千862万円、不納欠損額は2千88万円となっております。収入未済額は、前年度と比較し1千万円程減少し、滞納繰越分を含めた収納率は88・72%で前年度と比較し1・26%増で1千15万円程増収となっております。

これは、全職員体制で未納対策に取り組んだ結果だと思われますが、今後さらに町民の税負担の公平の観点から、平成22年度に設立される県と市町村が共同で滞納整理にあたる秋田県地方税滞納整理機構に参加し、県と連携を強化しながら未納対策に取り組んでいただきたいと思います。

- (2) 八郎潟町立図書館の管理運営については、現状の体制でよいのか、十分検討していただきたい。

たい。

(3) 厳しい財政状況に鑑み、財源の確保と歳出の見直しを行いながら、行財政改革を推進し、常に健全な財政運営に心がけるようにお願いしたい。

なお、各種事業の展開と行政の執行にあたっては、常に議会に対し早期かつ事前に詳細な説明を行うとともに、予算編成並びに支出において、町民に疑問をいだかれないよう特段の配慮を望むものである。

慎重審査の結果、全員一致で認定すべきものと決定いたしました。

民生産業

主な事業は、町民福祉課関係では、町営墓地公園整備事業として、たかおか霊園の建設4千175万1千58円、中央児童館の改修事業673万500円、このほか特定健診の実施など総合健診委

託料として996万2千891円などであります。

また、産業建設課関係では、2年目を迎えた農地・水・農村環境保全向上活動支援事業の町負担分278万5千310円、秋田県水と緑の森づくり税事業68万9千850円、道路維持舗装関係では、町道補修工事など2千61万8千850円、また、災害復旧費では川崎地区の町営住宅突風災害として1千291万2千824円が主なものであります。

慎重審査の結果、賛成多数をもちまして、原案どおり認定すべきものと決定いたしました。

◆議案第58号

平成20年度八郎潟町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

民生産業

歳入総額が8億8千680万365円、歳出総額が7億7千761万3千583円で歳入歳出差引額が1億1千8万6千782円となっております。

歳入の主なものは、国民健康保険税が1億6千403万2千781円で、調定額に対する収納率は、前年度を0・6％上回る77・1％であります。

また、一般会計からの繰入金につきましては、3千617万237円となっております。

歳入の主なものは、保険給付費では、療養諸費が4億5千432万5千445円、老人保健拠出金1億4千293万304円、財政調整基金に4千万円積立しております。

慎重審査の結果、賛成多数をもちまして、原案どおり認定すべきものと決定いたしました。

◆議案第59号

平成20年度八郎潟町上水道特別会計歳入歳出決算認定について

民生産業

収益勘定における水道事業収益では、給水収益

1億3千918万6千350円、水道事業費用では、営業費用1億455万6千105円、営業外

費用では企業債利息1千878万5千354円、

水道事業費用総額は、1億2千340万6千350円となっております。平成20年度の純利益は、1千383万4千214円であります。

資本的収入は、1億5千567万8千500

円、資本的支出は、2億659万3千116円と

なっており、高度浄水処理施設の建設に伴い決算額は大幅な増額となっております。

慎重審査の結果、全員一致をもちまして、原案どおり認定すべきものと決定いたしました。

◆議案第60号

平成20年度八郎潟町老人保健(医療)特別会計歳入歳出決算認定について

民生産業

歳入総額が1億1千434万2千634円、歳

出総額が1億918万9千800円で、歳入歳出差引額が515万2千834円となっております。歳入歳出とも、後期高齢者医療制度の創設により大幅な減額となっております。

歳入の主なものは、支払基金交付金4千39万8千718円、国庫支出金

3千687万4千643円、県支出金1千95万6千262円となっております。

歳入の主なものは、医療諸費については総額7千58万9千495円となっております。

慎重審査の結果、全員一致をもちまして、原案どおり認定すべきものと決定いたしました。



◆議案第61号

平成20年度八郎潟町後期高齢者医療
特別会計歳入歳出決算認定について

民生産業

歳入総額が5千132万8千650円、歳出総額が5千4万1千194円で歳入歳出差引額が128万7千456円となっております。

歳入の主なもの、後期高齢者医療保険料3千131万1千800円、一般会計繰入金として、

1千984万5千322円となっております。

歳出の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金として、4千786万4千222円となっております。

慎重審査の結果、賛成多数をもちまして、原案どおり認定すべきものと決定いたしました。

◆議案第62号

平成20年度八郎潟町公共下水道事業
特別会計歳入歳出決算認定について

民生産業

歳入総額が4億263万5千932円、歳出総額が3億9千940万6千632円、歳入歳出差引額が322万9千30

0円であります。

歳入の主なもの、使用料5千846万3千630円、収納率は使用料が95・9%、受益者負担金が67・4%となっております、収入未済額が増加傾向に

向にあります。国庫支出金は補助対象事業費の2分の1の1千200万円、一般会計からの繰入金1億3千761万円とな

っております。

歳出の主なものは、下水道費では、管渠築造工事請負費8千398万1

千100円、流域下水道事業負担金633万円、起債償還金の公債費2億3千874万5千735円であります。

慎重審査の結果、全員一致をもちまして、原案どおり認定すべきものと決定いたしました。

◆議案第63号

平成20年度八郎潟町農業集落排水事業
特別会計歳入歳出決算認定について

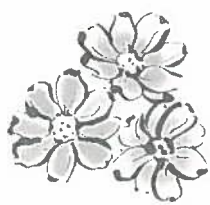
民生産業

歳入総額が4千780万8千423円、歳出総額が4千694万8千893円で、歳入歳出差引額が85万9千530円であり

ます。

歳入の主なものは、使用料は881万4千270円、一般会計からの繰入金は、2千100万4千円であり

ます。



◆議案第64号

平成20年度八郎潟町介護保険特別
会計歳入歳出決算認定について

民生産業

保険事業勘定の歳入総額が6億1千805万2千460円、歳出総額が5億8千338万3千780円で、歳入歳出差引額が3千466万8千80円であり

ます。

歳入の主なものは、介護保険料9千21万8千890円で収納率は97・5%であり

ます。

現地視察

民生産業

クリーンセンター、最終処分場、環境保全米圃

場、直播き栽培圃場、大潟橋、たかおか霊園、天池林道を視察しております。

各常任委員会の審議

総務教育常任委員会

問 一般会計補正予算(第4号) *エルタックス導入について、現在使用されているエルジーワンスシステム改修を数年前に行ったばかりだが、エルタックスを導入するとすると、経費の無駄になるのではないか。

答 今回の補正予算は、平成21年度から開始された個人住民税の公的年金からの特別徴収関係のデータ授受が、平成22年度から今までのエルジーワンス回線からエルタックスを利用してのデータ授受に変わるためのシステム改修費で、本町ではエルタックスを来年4月から運用開始予定。県内25市町村で導入していないのは、本町を含む4市町だけ。

*ELTAX(エルタックス)とは、地方税電子申告書のこと。地方税の申告、申請、納税などの手続きは、それ

ぞれの地方公共団体で行う必要があったが、地方公共団体が共同でシステムを運営することにより、電子的な一つの窓口からそれぞれの地方公共団体へ手続きができるようになる。

問 税金滞納対策について。

答 平成22年度には、秋田県地方税滞納整理機構が設置されるので、今後は県と連携を強化し滞納整理を進める。機構側に悪質な滞納者の情報を提供すること、町と一緒に差押え等強制処分を行うこととなる。

問 学校給食に使用される地元産はどれくらいあるのか。

答 県の給食における地場産野菜の消費量は25%。給食米については、現在、町ですべている八郎潟ブランド米を今年度後半の半年分を使用する。

民生産業常任委員会

問 20年度における処理水の使用料徴収の有収率が、昨年度74・95%から81・31%に上がったのは、漏水の改修等による減少だと思いが、81%という数値はどのようなものなのか。

答 基本は90%は欲しい。当町では、飲料水供給にあたり、年6回位、清掃のため水をおとしている。その際は7・8%のロスが出てくる。秋田市が90%に近いのは、メーターまでが水道局管理で、道路から1m以内に設置と決められており、徹底した漏水対策がなされている。それに対し、本町がなかなかできないのは、道路から宅内までは個人負担となっているので、今後、有収率を上げるためには管の改修等による対策が重要になってくる。

問 当局に確認ですが、以前に集落排水を公共下水道に繋ぐ計画があったが、その後進んでいるか。

答 公共下水道への接続

の為に検討はしており、浦大町、小池共に調査している。接続にかかる事業費等もあるため、調査後に判断したいと思う。また、集落排水事業は国庫補助金で行っており、公共下水道に接続により補助金返還も考えられるので、町や町民にとつて最も良い判断をしなければならぬ。

問 20年度における道路補修では、高齢化社会に対応するためのバリアフリーに近い形の傾斜を作るための舗装を行ったケースはあるか。

答 バリアフリーというよりも、段差解消は行っている。ほとんどは町内会長会議により指摘された危険箇所、道路に穴が空いている箇所の補修を行っている。特に歩道は水路に吸い込まれ穴が空きやすいため、町民からの情報が多い。基本的には町内巡回、町内会長からの情報で発見し対処している。

南秋田郡町村議会 議長連絡協議会

自治功労者表彰



【議員として8年以上在職】

在職年数 8年2カ月
八郎潟町 議員

金 一 義



【議員として8年以上在職】

在職年数 8年2カ月
八郎潟町 議員

伊 藤 秋 雄



【議員として8年以上在職】

在職年数 8年2カ月
八郎潟町 副議長

三 戸 留 吉

町最終処分場排水処理施設では、基準値を下回る安全な水を馬場目川に放流しています。



浦大町と五城目町内川を結ぶ、天池林道法面滑落現場視察・集中豪雨の脅威の一端。



請願・陳情

受理番号	受理年月日	件名	住所	氏名	件名	付託委員会	本会議結果
7	平成21年 8月12日	陳情	秋田市	秋田県保険医協会 会長 三浦利治	「保険で良い歯科医療の実現を求める意見書」の採択を求める陳情	民生産業	採 択



議会のうごき

7月

- 3日 南秋議長連絡協議会
- 8日 第5回臨時会
- 9日 県町村議会理事会（大潟村）
- 10日 八老連スポーツ大会
- 13日 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合議会
- 17日 例月出納検査
- 22日 湖東地区行政一部事務組合議会（湖東消防本署）
- 26日 男鹿潟上南秋支部消防操法大会（五城目町）
- 27日～30日 決算審査
- 31日 県町村議会議員研修会（市町村会館）
町村議会議員広報研修会



8月

- 4日 湖東総合病院改築推進協議会（五城目町）
- 6日 五・八県道整備促進期成同盟会総会（五城目町）
- 11日 第6回臨時会
- 15日 八郎潟町成人式
- 18日 例月出納検査
- 21日 南秋田郡町村議会議員大会（井川町）
- 27日～28日 山形・秋田・岩手県合同議長研修会（東京）

9月

- 1日 議会運営委員会 広報編集委員会
- 7日～15日 9月定例会
- 10日 敬老式
- 15日 議会最終日 広報編集委員会
- 17日 例月出納検査
- 24日 広報編集委員会
- 25日 南秋田郡町村議長連絡協議会

編集後記

注目の衆院選挙、本町小選挙区の投票率は75・44%、この中で注目すべきは期日前投票である。有権者5千849人中34・09%に当たる1千994人の方々が投票を済ませたのである。その多さに驚いた。

期日前投票がこのように多くなった理由として「手続きが簡素化した」「制度の理解が浸透」の表れではないかと県選管はみている。しかし、本音はそればかりではないと思う。直接聴く声の中には、「年えて、じゃまみられでぐにゃ」若い人からは「周りから監視されているようで、投票所に行くのが嫌だ」などの声が多い。投票率アップのためにも、公職選挙法を改定し、本番の投票も期日前投票のようにできないものか、治安の安定した現代社会では検討の余地があるのかもしれない。（近藤）

◆議会広報編集委員会

委員長 北嶋賢子
副委員長 菊地文人
委員 近藤美喜雄
小島金美
三戸留吉